

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	10 03 08	中期総合計画主要施策番号	1-07、3-09、5-07、5-09	担当課	部・課	建設部道路管理課	
事業名	無電柱化推進事業(電線共同溝整備)(公共)				内 線	3398 3399	
					E-mail	michikanri@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	s61 ~	根拠法令等	電線共同溝の整備等に関する特別措置法、無電柱化に係るガイドライン				
実施方法	県が直接					国庫・県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的(必要性)	安全で快適な歩行者通行空間の確保、良好な景観・住環境の形成、及び地震などの災害時において、電柱倒壊などの災害防止や通信回線被害抑止による情報通信ネットワークの信頼性の向上等を図る。				
	対 象	電線をその地下に埋設し、地上における電線及び電柱を撤去することが特に必要であると認められる道路の区間で、長野県無電柱化推進計画(第6期:H21~25)に位置付けられている箇所を対象として事業を実施する。(5箇所 L=2.0km、主に市街地の幹線道路)				
	目指すべき姿	電線共同溝を整備し、電線類を地中化し、電柱を撤去すること等により、安全で快適な歩行者通行空間の確保や良質な景観・住環境の形成、防災対策の強化、情報通信ネットワークの信頼性の向上を図る。 長野県無電柱化推進計画(第6期:H21~25)に位置付けられている箇所と整備目標 5箇所 L=2.0km				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、昭和61年から国が4~5年毎に定める推進計画に基づき、長野県電線類地中化協議会で県の5ヶ年計画を策定し、無電柱化事業を推進している。 ・現在は、平成21年から25年の長野県無電柱化推進計画(第6期)を策定し、この計画に位置付けられた箇所の無電柱化を推進している。 ・上記計画への位置付け及び事業実施にあたっては、電線類管理者(中部電力、NTT等)の合意が必要である。 ・また、事業実施にあたっては、原則として電線類管理者の費用負担が必要である。 ・電線共同溝整備による県管理道路の無電柱化の実施(財源内訳【国】6.0/10、【県】4.0/10) 				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	301,874	262,827	308,840	1箇所当たり平均工事期間:4.5年 H24への繰越額:77,966千円
	決 算 額 (B)		千円	213,104	184,859		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	31,354	9,557	15,840	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.00	2.00	2.00	
	概算人件費(C)		千円				
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	213,104	184,859	308,840		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	電線共同溝整備済延長(活)	km	0.9	1.3	1.9	効率指標 算出式 事業費 / 整備延長
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 1m当りの事業費	千円/m	237	142	163	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分
	長野県無電柱化推進計画(第6期:H21~25)の整備率を70%以上に引き上げる。		電線共同溝の整備をL=0.4km実施し、計画内の整備率が49%にまで達した。		b 期待どおり

事業の課題	区 分					
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	「道路法」及び電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき県が実施している。 各事業箇所については、占用予定者からの意見聴取により定めた「電線共同溝整備計画」により電線共同溝の建設を進めており、大幅な予算増による事業期間短縮が困難である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	地元商店街や沿線住民に加え、電線管理者との調整も必要なため、早い段階から事業調整を進め、熟度を高める必要がある。 ビジョン及び全体計画の策定				
	特記事項	平成23年度信州型事業仕分け実施事業				